



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月25日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所(所属部) 東証(マザーズ)
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750
 決算取締役会開催日 平成17年4月25日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月25日
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績(平成16年8月2日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	2,129 (-)	1,689 (-)	1,601 (-)
16年3月期	- (-)	- (-)	- (-)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率
	百万 %	円 銭	円 銭	%
17年3月期	1,592 (-)	659 35	- -	5.8
16年3月期	- (-)	- -	- -	-

(注) 期中平均株式数 17年3月期 2,344,687株
 会計処理の方法の変更 無
 当社は平成16年8月2日設立のため、平成16年3月期の記載はありません。

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	500 00	-	500 00	1,172	75.8	4.2
16年3月期	-	-	-			

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	28,383	28,221	99.4	12,016 14
16年3月期				

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 2,344,687株
 期末自己株式数 17年3月期 0.28株

2. 18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社は持株会社であることから当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社の業績はそのほとんどを証券業を営む会社に依存しているおり、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。

なお、業績に対する影響が大きい、子会社である証券会社の株式の約定件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

1. 財務諸表

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

1. 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金・預金		1,153	
2. 繰延税金資産		10	
3. その他		405	
流動資産合計		1,569	5.5
固定資産			
1. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		70	
(2) 関係会社株式		26,648	
(3) 繰延税金資産		3	
(4) その他		92	
固定資産合計		26,813	94.5
資産合計		28,383	100.0

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1.未払法人税等		10	
2.未払消費税等		17	
3.預り金		14	
4.前受収益		14	
5.賞与引当金		8	
6.その他	3	12	
流動負債合計		78	0.3
固定負債			
1.長期預り保証金		84	
固定負債合計		84	0.3
負債合計		162	0.6
(資本の部)			
資本金	1	8,800	31.0
資本剰余金			
1.資本準備金		17,828	
資本剰余金合計		17,828	62.8
利益剰余金			
1.当期末処分利益		1,592	5.6
利益剰余金合計		1,592	5.6
自己株式	2	0	0.0
資本合計		28,221	99.4
負債・資本合計		28,383	100.0

2. 【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 業務受託収入	1	456		
2. 不動産賃貸料収入	1	87		
3. 関係会社配当金		1,584	2,129	100.0
販売費及び一般管理費	2		439	20.6
営業利益			1,689	79.4
営業外収益			0	0.0
営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		0	88	4.1
経常利益			1,601	75.2
税引前当期純利益			1,601	75.2
法人税、住民税及び事業税		22		
法人税等調整額		13	8	0.4
当期純利益			1,592	74.8
当期末処分利益			1,592	74.8

3. 【利益処分案】

		当事業年度 (株主総会承認日(予定) 平成17年 6月25日)		
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		
当期末処分利益				1,592
利益処分数額				
1. 配当金		1,172		
2. 取締役賞与金		47		1,219
次期繰越利益				373

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当事業年度 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 () 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. 繰延資産の処理方法 創立費については、支出時に全額費用として処理しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	普通株式 8,800,000株
発行済株式総数	普通株式 2,344,687株
2. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)	
1. 業務受託収入456百万円および不動産賃貸料収入87百万円は関係会社からの収入であります。	
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	
役員報酬	108百万円
従業員給料	85百万円
賞与引当金繰入	8百万円
不動産費	75百万円

(リース取引関係)

当事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。